

2021年8月12日

株 主 各 位

第46回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年6月1日から2021年5月31日まで)

当社は、第46回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.daiko-tsusan.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

ダイコー通産株式会社

株主資本等変動計算書

(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	583,663	462,821	462,821	28,526	1,347	410,000	4,603,295	5,043,169
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△186,642	△186,642
当期純利益	-	-	-	-	-	-	790,263	790,263
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	603,621	603,621
当期末残高	583,663	462,821	462,821	28,526	1,347	410,000	5,206,916	5,646,790

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△56	6,089,599	3,554	3,554	6,093,154
当期変動額					
剰余金の配当	-	△186,642	-	-	△186,642
当期純利益	-	790,263	-	-	790,263
自己株式の取得	△199	△199	-	-	△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	3,856	3,856	3,856
当期変動額合計	△199	603,421	3,856	3,856	607,278
当期末残高	△255	6,693,020	7,411	7,411	6,700,432

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 10年～20年

工具器具備品 6年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症による影響は2021年も継続すると仮定し繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、不確定要素が多く、さらに長期化、深刻化した場合に業績への影響が増加する可能性があります。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 527,547千円

2. 当座貸越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	1,500,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,500,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,332,780	－	－	5,332,780

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	140	134	－	274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	186,642	35	2020年 5月31日	2020年 8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	255,960	利益剰余金	48	2021年 5月31日	2021年 8月30日

税効果会計に関する注記

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	37,472千円
未払事業税	14,160千円
賞与引当金	4,434千円
棚卸資産評価損	14,377千円
貸倒引当金	4,749千円
役員退職慰労引当金	47,829千円
退職給付引当金	22,421千円
投資有価証券評価損	3,598千円
会員権評価損	1,964千円
減損損失	37,649千円
その他	10,821千円
繰延税金資産小計	199,479千円
評価性引当額	△104,737千円
繰延税金資産合計	94,741千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△3,013千円
その他	△1,118千円
繰延税金負債合計	△4,131千円
差引：繰延税金資産純額	90,610千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.0%
留保金課税	0.8%
評価性引当額の増減	0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,832千円
1年超	8,706千円
合計	11,539千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,129,691	6,129,691	—
(2) 受取手形	1,875,056	1,875,056	—
(3) 売掛金	2,474,743	2,474,743	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	26,811	26,811	—
資産計	10,506,302	10,506,302	—
(1) 支払手形	4,874,835	4,874,835	—
(2) 買掛金	1,153,205	1,153,205	—
(3) 長期借入金 (*)	438,258	436,015	△2,242
負債計	6,466,299	6,464,056	△2,242

(*) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,256円53銭
1 株当たり当期純利益金額	148円20銭